

共催企業



過去の参加実績企業



2022年度

Next Executive Program

日本を動かすリーダーを育成する
次世代経営幹部向け 6ヶ月間の実践型DXプログラム

目次

- 02 Next Executive Program とは
- 03 チーフアドバイザー 経団連 十倉会長
アドバイザー 東京大学エクステンション 山本代表のコメント
- 05 現在の日本における DX 課題
- 06 深刻な DX 人材の不足
- 07 日本を動かすリーダーを創出する Next Executive Program について
- 08 日本を代表する企業のリーダー陣に参加していただきました
- 09 Next Executive Program の豪華な講師陣
- 11 開催スケジュール

Next Executive Program とは

本プログラムは、DX / AI / IoTといった先端テクノロジーに関する体系的で網羅的な知識と、実践を重視したデジタル事業戦略と組織戦略を描くスキルの習得を目的に開発された6ヶ月間の研修プログラムです。東京大学と経団連とアイデミーのノウハウを存分に詰め込んだハイクオリティなプログラムを通じて、一流の次世代リーダーを育成します。

1

最先端を学ぶ DX / AI / IoT

次世代リーダーに必要な「DX / AI / IoT」に関する知識を、著名な講師陣によるオリジナルの講義内容で学べます。

2

東京大学 × アイデミーの ハイクオリティなプログラム

講義内容は全て東京大学エクステンション監修。ハイクオリティな研修内容を保証しています。

3

効率的 & 実践的に学ぶ eラーニング + ワークショップ

eラーニングによる反転学習と、ワークショップにより効率的に実践的な内容が学べます。



運営共催

一般社団法人 経団連事業サービス

経団連グループの一員。
セミナーやシンポジウムの開催や書籍の出版などを通じて、経団連の政策提言などの周知、法制度などの普及を行っている。



UTokyo EXTENSION

監修

東京大学エクステンション株式会社

東京大学100%出資会社。
東京大学において創出された最高水準の
学術成果を社会に教育・研修として還元。



eラーニング開発

株式会社アイデミー

経営者から選ばれる、No.1 DX人材育成
サービス*の「Aidemy Business」を開発。

【経営者から選ばれる、No.1 DX人材育成サービス】

調査元：日本マーケティングリサーチ機構 調査概要：2021年5月期_ブランドのイメージ調査

チーフアドバイザー 経団連 十倉会長と
アドバイザー 東京大学エクステンション 山本代表より
Next Executive Programを受講する方へ向けて
激励の言葉をいただきました



次世代を担う 経営リーダーたちへ

今回のパンデミックを機に、これまでの資本主義が内包していた様々な課題が浮き彫りとなりました。今後、資本主義をサステイナブルなものに昇華するうえで、主要プレイヤーたる企業には、あらゆるステークホルダーが求める多様な価値を包摂・協創していくことが求められます。

そのカギとなるのがDXです。DXは社会課題を可視化するとともに、全体 / 部分最適の両立を通じ、多様な価値創造を可能にします。企業がDXによる成長を実現するには、経営を担うリーダーに新たな役割が求められます。

本プログラムにおいて、多様な知識を実践的に学んだうえで、他の参加者との交流により新たな価値協創につなげていただくことを大いに期待しています。

Keidanren
Policy & Action

経団連会長

十倉 雅和

1950年兵庫県生まれ。

1974年東京大学経済学部卒。同年、住友化学工業（現・住友化学）入社。

1998年精密化学業務室部長、2006年常務執行役員、2009年専務執行役員、2011年社長、2019年から会長。

経団連では2015～2019年に副会長、2021年6月から現職。



次世代を担う 経営リーダーたちへ

新型コロナウイルスによるパンデミックにより、私たちの生活環境や職場環境は劇的に変化しました。

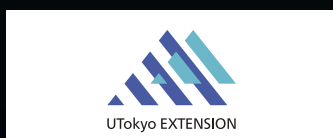
日々出勤し、会議や商談を行っていたことが遠い過去の事の様です。

ところが、一部の業務では、自宅に居ながらリモートで活動が継続できるという発見もありました。

一方、産業界においては DX 時代の到来に伴い、さらなる革新が起こりつつあります。

AI を活用した新規事業が数多く生まれ、製造ラインやマネジメント等にもデータサイエンスはあらゆる場面で活用されつつあります。

このプログラムが、DX 時代のデータドリブン経営を確立するために何が重要かを考えていただく場となり、パンデミックの様な大きな環境変化が来た際、DX で乗り切る人材育成の場となることを願っています。



東京大学エクステンション株式会社 代表取締役社長・東京大学副理事

山本 貴史

1985 年中央大学卒業。株式会社リクルート入社。採用関係の営業、企画などに従事した後、産学連携による技術移転スキーム提案、事業化。米国スタンフォード大学の OTL 創始者のニルス・ライマース氏と独占的なコンサルタント契約を交わし米国の技術移転を研究した後 2000 年リクルート退社。株式会社先端科学技術インキュベーションセンター（現東京大学 TLO）代表取締役社長に就任し現在に至る。2020 年 1 月東京大学エクステンション株式会社代表取締役社長就任。

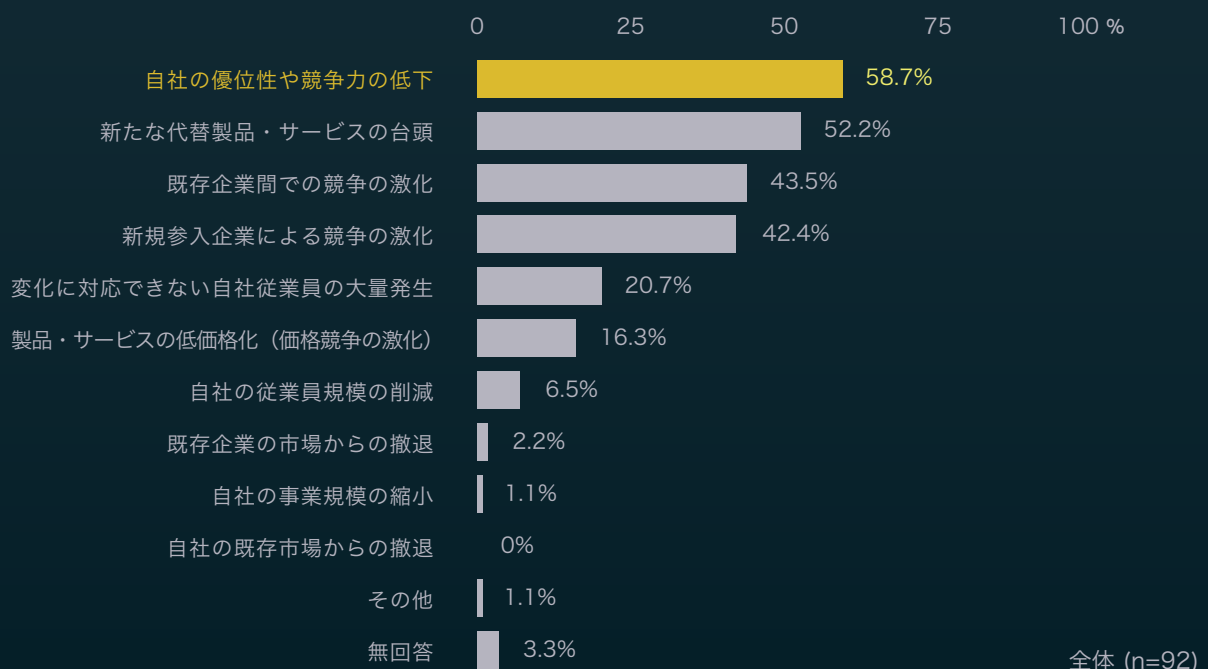
現在の日本におけるDX課題



デジタル技術の普及により懸念されるのは「自社の優位性や競争力の低下」と、多くの企業が回答。

技術の進歩は競争優位性の定義を書き換えています。日進月歩で発展するデジタル技術に追従する企業とそうでない企業の実力格差は拡大し続けており、多くの経営者がそのことへの危機感を募らせています。中でも多くの企業が口を揃えて回答したのは「自社の優位性や競争力の低下」です。東証一部上場企業のような国内のリーディング企業であっても、現在の競争力を維持できる年数はそれほど長くはない(半数程度の企業が約5年後まで)と認識していることが明らかとなっています。経営者が自社の優位性を確保し、テクノロジーがビジネスの地図を書き換えるこれからの時代に相応しい次世代リーダーとなるには、先進的な知識の獲得やビジネス環境を踏まえた戦略立案力が必要です。

デジタル技術の普及による自社への影響



深刻なDX人材の不足

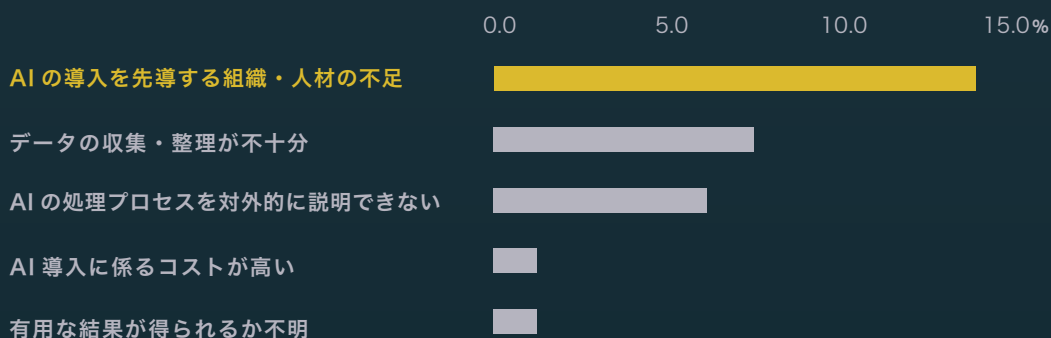


DXプロジェクトを牽引できる人材が、あらゆる職種で不足している。

50代 金融業 代表取締役社長

企業がDX推進を成功させるには、DXプロジェクトを牽引できる人材の確保が最重要事項です。しかし、多くの企業はDX人材の確保に苦戦しているのが現状です。企業が自社の優位性・競争力を維持していくためには、DXについて考える人材だけではなく、DXを学び現場で実践していく人材が、極めて重要になってきます。

日本企業でのAI活用には、組織戦略と人材の不足が課題



出典：平成30年版情報通信白書（総務省）第1部第3章第2節(2)「AI・IoTの導入にあたっての課題」の全体平均より日本の値を差し引いた値をグラフ化

DX推進人材の不足感



プロデューサー

DXやデジタルビジネスの実現を主導するリーダー格の人材（CDO含む）

アーキテクト

DXやデジタルビジネスに関するシステムを設計できる人材

データサイエンティスト / AIエンジニア

DXに関するデジタル技術（AI・IoT等）やデータ解析に精通した人材

UXデザイナー

DXやデジタルビジネスに関するシステムのユーザー向けデザインを担当する人材

ビジネスデザイナー

DXやデジタルビジネスの企画・立案・推進等を担う人材

エンジニア / プログラマ

上記以外にデジタルシステムの実装やインフラ構築等を担う人材

出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査」サマリー版

日本を動かすリーダーを創出する Next Executive Program について

1.

最先端を学ぶ DX / AI / IoT

次世代リーダーに必要なDX / AI / IoTに関する知識を、著名な講師陣によるオリジナルの講義内容で学べます。

2.

東京大学 × アイデミーの ハイクオリティなプログラム

講義内容は全て東京大学エクステンション監修。ハイクオリティな研修内容を保証しています。

3.

効率的 & 実践的に学ぶ eラーニング+ワークショップ

eラーニングによる反転学習と、ワークショップにより効率的に実践的な内容が学べます。

6ヶ月間のプログラムです



注意点

- * 新型コロナウイルス感染症等の影響により集合形式での講座開催が難しい場合、全てのプログラムをオンラインで開催します。
- * 各講座の代理出席および参加者様の途中交代はできません。

多様な業種・職種の参加者様との議論を通じ、 異なる価値観・考え方を知るために



他参加者様との交流

全体オリエンテーションや懇親会(2回実施)を予定しています。その他に、最終課題中間リフレクション会や最終課題発表会も行い、学びをより深めることができます。



特別研修

研修期間中は、毎回同じグループで講義および、ワークショップを受講していただきます。意見交換などを通じ、同じ課題感を持っている他社の参加者様と深いつながりを構築することができます。

日本を代表する企業のリーダー陣に参加していただきました

2021年度 Next Executive Program 参加者様アンケート結果

「受講前と比較して、所属企業で DX/AI を活用する必要性への理解を深めることができましたか?」という質問に対して、90%の参加者様が「理解が深まった」と回答



2021年度 参加者

日立金属株式会社 機能部材事業本部 企画部 主管部員

岩本 健一 様

Next Executive Program に参加して良かったと思う点は何ですか?

DXを進める中で、日本の雇用制度の変革を行う必要がある事が非常によく理解できた。また当社の DX に対する取り組みをより具体化しなければならぬと感じられた。

よくある質問

Q. 事前知識がなくても参加できますか?

A. 事前知識がなくてもご参加可能です。事前知識がない方を想定して開発したeラーニングを、講義やワークショップの前にご受講いただきます。また、eラーニングで学習した知識と事前課題を踏まえて、講義やワークショップを設計していますので、その点もご安心ください。

Q. 最終課題で自社課題をもとに DX 戦略を発表しますが、現状のレベルから DX 戦略が考えられるようになるのか不安です。

A. 講座やワークショップを通じ、最終課題をアウトプットするために必要な知識を網羅できるように Next Executive Program を組み立てています。いきなり最終課題で、DX戦略について取り組んでいただくといった状況にはなりませんので、ご安心ください。

Q. どのような業界からの参加が想定されますか?

A. 参加業界に制限は設けておらず、製造・商社・金融・生保・損保など幅広い業界の方にご参加いただけます。ワークショップでは異業種交流により、普段とは違った視点から議論いただけるのではないかと考えています。

Next Executive Programの豪華な講師陣



講義テーマ
DXを描く

中山 心太(講師)
株式会社 NextInt 代表取締役

通信会社の研究所にて情報セキュリティやビッグデータ基盤の研究開発に従事した後、ソーシャルゲームの分析や企画、機械学習を利用したECの販促支援ツールの開発を経て、株式会社NextIntを創業。機械学習の事業導入に関する企画コンサルティング、ゲームディレクター、企業のDX支援などを行っている。



講義テーマ
AIを活かす

中島 正成(講師・審査員)
BeeComb Grid 株式会社 代表取締役社長

株式会社メタップスのCTOとして、システム構築とオペレーションビルディングに従事。その後、エン・ジャパン株式会社のグループ会社取締役を歴任し、自然言語解析、開発体制構築、ビジネスディベロップメント、マーケティング、経営戦略に携わる。2017年4月、株式会社GIGを創業し、現在は取締役。BeeComb Grid 株式会社の代表取締役社長も兼任。



講義テーマ
AIを活かす

山崎 俊彦(講師)
東京大学大学院情報理工学系研究科電子情報学専攻准教授

専門は画像・映像を中心とするマルチメディア処理や機械学習。特に「刺さる」「映える」「響く」といった魅力・感性に関する研究に興味を持ち、魅力工学の研究を行っている。



講義テーマ
IoTを活かす

玉川 憲(講師)
株式会社ソラコム 代表取締役社長

IBM東京基礎研究所を経て、アマゾン ウェブ サービス(AWS)の日本市場の立ち上げを技術統括として牽引。2015年株式会社ソラコムを創業。誰もがIoTを使えようとする「テクノロジーの民主化」を掲げ、IoTプラットフォーム「SORACOM」を多くのイノベーションを創出するプラットフォームに育てるべく情熱を注いでいる。Forbes JAPANが選ぶ「日本の起業家ランキング2017」2位受賞。



講義テーマ

組織人事戦略に活かす

田口 弦矢(講師)

カフェ・カンパニー株式会社取締役
株式会社グッドイートカンパニー執行役員 CHRO

株式会社インテリジェンス(現:パーソルキャリア株式会社)、株式会社サイバーエージェントを経て、2013年よりワークディー株式会社代表取締役役に就任。その後、株式会社エンリッジョン常務取締役COO、株式会社オークファン執行役員経営管理副本部長、株式会社CRAZY Managing Director 新規事業担当を経て、現在はカフェ・カンパニー株式会社取締役、株式会社グッドイートカンパニー執行役員CHRO、その他民間企業や自治体において数社の顧問・アドバイザー等を務める。



講義テーマ

事業戦略に活かす

鈴木 智行(講師・審査員)

株式会社アイデミー社外取締役

1979年ソニー株式会社入社。ソニー・イメージセンサ事業において、黎明期から事業拡大を担うなど同社の礎を築く。また、ソニーR&Dの重点領域であるAI×Roboticsを主導し、ソニーの史上最高益に貢献。2015年執行役員副社長就任。イノベティブなソニーの製品創りをリードする傍ら、リーダーシップ、マネジメントについて社内教育を実施してきた実績を持つ。2018年執行役員副社長退任。2020年9月より株式会社アイデミー社外取締役。

審査員



郷治 友孝(審査員)

株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ(UTEK)
代表取締役社長

1996年東京大学法学部卒、2003年スタンフォード大学経営学修士(MBA)、2020年東京大学博士(工学)。1996年通商産業省(現:経済産業省)入省後、2004年UTEK共同創業。日本ベンチャーキャピタル協会(JVCA)常務理事。



各務 茂雄(審査員)

株式会社 KADOKAWA Connected 代表取締役社長

EMC Corporation(現:Dell EMC)やVMware、Microsoftなどでエンジニアやプロダクトマネージャー、クラウド技術部部长などを歴任。その後、楽天株式会社(現:楽天グループ株式会社)でプロダクトマネージャー、アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社でコンサルティングチーム責任者、さらに株式会社ドワンゴではICTサービス本部長に就任するなど、情報や技術に関する要職を歴任。現在は、KADOKAWAグループのDXを推進中。

開催スケジュール

日程	時間	テーマ・講師
6 / 17 (金)	13:00 ~ 17:00 17:00 ~ 18:30	ガイダンス・開講式 懇親会
7 / 15 (金) 7 / 22 (金)	17:00 ~ 20:00	DX(Digital Transformation)を描く 講義・ワークショップ(事前課題あり) 中山 心太 株式会社NextInt 代表取締役
8 / 5 (金)	17:00 ~ 20:00	AI (Artificial Intelligence) を活かす ワークショップ(事前課題あり) 中島 正成 BeeComb Grid株式会社 代表取締役社長
8 / 19 (金)	17:00 ~ 20:00	AI (Artificial Intelligence) を活かす 講義(事前課題あり) 山崎 俊彦 東京大学大学院情報理工学系研究科電子情報学専攻准教授
9 / 2 (金) 9 / 9 (金)	17:00 ~ 20:00	IoT (Internet of Things) を活かす 講義・ワークショップ(事前課題あり) 玉川 憲 株式会社ソラコム 代表取締役社長 齋藤 洋徳 株式会社ソラコム S+ プロジェクトマネジャー 松下 享平 株式会社ソラコム テクノロジー・エバンジェリスト
9 / 22 (木) 9 / 30 (金)	17:00 ~ 20:00	組織人事戦略に活かす 講義・ワークショップ(事前課題あり) 田口 弥矢 カフェ・カンパニー株式会社取締役 株式会社グッドイートカンパニー 執行役員CHRO
10 / 14 (金) 10 / 21 (金)	17:00 ~ 20:00	事業戦略に活かす 講義・ワークショップ(事前課題あり) 鈴木 智行 株式会社アイデミー 社外取締役
11 / 4 (金)	17:00 ~ 19:00	最終課題中間リフレクション会
11 / 11 (金)	15:00 ~ 18:00 18:00 ~ 18:30 18:30 ~ 20:00	最終課題発表会 修了式 懇親会

※スケジュールと場所は変更となる可能性があります。 ※東京都内の研修会場を予定。確定次第、周知します。

実施要項・お申し込み方法と受講の流れ

実施要項

対象	企業・団体の部長相当職以上の役職で、将来の経営幹部候補者 原則として会社推薦を受けた方(同一企業より原則3名まで参加可能)
定員	30名(定員になり次第締め切ります)
参加費	1名 1,650,000円(税込)
研修期間	2022年6月開講、2022年11月閉講
実施回数	全13回 各月1~4回開催(前掲開催スケジュール参照)
研修会場	東京都内の研修会場を予定 ※確定次第、周知します。
研修時間	1講座 180分(休憩時間を含む)

お申し込み方法と受講の流れ

※お申し込み締め切りは、2022年6月13日(月)です。
※定員の30名に達した時点でお申し込みを締め切らせていただく場合がございます。

1.



申込書を送付いたしますので、ご記入・ご捺印の上各営業担当までPDFにてご返送ください。

2.



申込書を受領後、関係資料および請求書をご担当者様宛に送付いたします。

3.



参加者様にプロフィールシートを送付いたしますので、ご記入をお願いします。

4.



各月の講座のご案内、参考図書、諸資料などを送付いたします。(送付先は参加者ご本人様宛となります)

Next Executive Program へのお問い合わせはこちら

プログラムへのお申し込みや、ご質問、取材のご相談、その他お問い合わせはこちらへお願いいたします。

東京大学エクステンション株式会社

✉ contact@utokyo-ext.co.jp